

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自昭和40年4月1日
(第38期) 至昭和40年9月30日

大蔵大臣殿

昭和40年12月25日提出

会社名 山陽パルプ株式会社

英訳名 Sanyo Pulp Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 難波 経一[㊟]

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内1丁目2番地

電話番号 東京(281)3481・4561

連絡者 経理部経理課長 堀江 浄一

もよりの連絡場所 同上

公認会計士の監査証明

氏名 高島 清

監査証明に関する事項 監査報告書記載の通り証券取引法第193条の2の規定による監査をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1の3
京都証券取引所	京都市下京区四条通り東洞院東入立売西町66
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神町2の14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通十番町1,915

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和21年11月18日

(2) 会社の目的

- 1 パルプ、紙および副産物の製造および販売
- 2 アルコールその他の化学工業品および医薬品の製造および販売
- 3 山林の経営および木材の売買
- 4 前各号に関連する一切の事業

(3) 資本の額

4,800,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 200,000,000 株 発行済株式総数 96,000,000 株

発行済株式
記名、無記名の別および額面、無額面の別

種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名
記名式額面株 普 通 株	96,000,000 株	50 円	{ 東京, 大阪, 名古屋, 京都, 広島, 福岡, 新潟

(1部上場銘柄であります)

(5) 株式の状況

1 所有者別および所有数別状況

平均1人当持株数 3,068 株

所 有 者 別

(昭和40年9月30日現在)

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	人 株	人 株	人 株	人 株	人 株	人 株	人 株
株 主 数	0	81	86	166	67	30,890	31,290
所有株式数(イ)	0	26,831,619	10,949,673	7,289,284	238,992	50,690,432	96,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	27.95%	11.41%	7.59%	0.25%	52.80%	100.00%

注 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

所有株数別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	86 株	28 株	472 株	1,136 株	19,734 株
所有株式数(ハ)	46,074,224	1,779,241	6,493,691	6,599,910	30,640,510
株主総数に対する(ロ)の割合	0.27%	0.09%	1.51%	3.63%	63.07%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	47.99%	1.85%	6.76%	6.88%	31.92%

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	5,462 株	2,697 株	1,675 株	31,290 株
所有株式数(ハ)	3,670,505	680,352	61,567	96,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	17.46%	8.62%	5.35%	100.00%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	3.82%	0.71%	0.07%	100.00%

2 地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	505	1.61%	938,403	0.98%	山 形	111	0.35%	233,543	0.24%
青 森	55	0.18%	84,880	0.09%	福 島	203	0.65%	232,935	0.24%
岩 手	40	0.13%	120,114	0.13%	群 馬	272	0.87%	399,805	0.42%
宮 城	138	0.44%	187,212	0.20%	栃 木	293	0.94%	401,525	0.42%
秋 田	74	0.24%	249,332	0.24%	茨 城	269	0.86%	302,051	0.32%

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合
千葉県	752	2.40	1,124,164	1.17	兵庫県	2,189	7.00	3,325,406	3.46
東京都	974	3.11	1,528,119	1.59	岡山県	575	1.84	679,390	0.71
神奈川県	7,412	23.69	52,263,490	54.44	鳥取県	124	0.40	128,537	0.13
静岡県	1,392	4.45	2,250,691	2.34	島根県	403	1.29	761,398	0.79
山梨県	750	2.40	1,426,173	1.49	広島県	1,343	4.29	2,618,720	2.73
長野県	171	0.55	236,782	0.25	山口県	1,789	5.72	3,577,618	3.73
新潟県	294	0.94	339,102	0.35	徳島県	176	0.56	435,625	0.45
富山県	511	1.63	738,922	0.77	香川県	325	1.04	405,014	0.42
石川県	508	1.62	820,443	0.85	愛媛県	296	0.94	522,407	0.54
福井県	210	0.67	546,088	0.57	高知県	98	0.31	152,431	0.16
愛知県	212	0.68	330,382	0.34	福岡県	836	2.67	1,415,685	1.47
三重県	1,514	4.84	2,476,091	2.58	佐賀県	105	0.33	121,353	0.13
岐阜県	457	1.46	746,922	0.78	長崎県	199	0.63	238,720	0.25
滋賀県	338	1.08	462,580	0.48	熊本県	218	0.70	327,845	0.34
京都府	227	0.73	256,157	0.27	大分県	126	0.40	179,111	0.19
奈良県	942	3.01	1,451,646	1.51	宮崎県	75	0.24	138,948	0.14
和歌山県	321	1.03	397,683	0.41	鹿児島県	88	0.28	113,164	0.12
大阪府	396	1.27	604,773	0.63	その他	57	0.18	207,178	0.22
	2,927	9.35	9,501,442	9.90	合計	31,290	100.00	96,000,000	100.00

3 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本共同証券株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋3-5	額面普通株式 7,795,000	8.12
第一生命保険相互会社	〃 千代田区有楽町1-9	〃 4,101,500	4.27
富国生命保険相互会社	〃 千代田区九段3-6	〃 2,667,000	2.78
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町1-16	〃 2,136,500	2.23
株式会社日本興業銀行	〃 千代田区丸の内1-8-1	〃 2,000,000	2.08
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	〃 1,400,000	1.46
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1-16	〃 1,280,000	1.33
住友信託銀行(株)東京支店	〃 千代田区丸の内1-2-2	〃 1,182,000	1.23
株式会社富士銀行	〃 千代田区大手町1-6-6	〃 1,048,807	1.09
明治生命保険相互会社	〃 〃 丸の内2-16	〃 1,000,000	1.04
	計	〃 24,610,807	25.63

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により、株主以外の第三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。

[決算期] 3月31日、9月30日

[定時株主総会] 5月、11月

[株主名簿閉鎖の始期] 4月1日、10月1日

[基準日] —

[株券の種類] 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株券未満単一株券

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘 柄		40年4月	5月	6月	7月	8月	9月
山陽パルプ株式会社株	最高	57円	55円	52円	51円	56円	58円
	最低	50円	48円	45円	45円	50円	50円

[株券に関する手数料] 名義書換 無料、新株交付 分離喪失・汚損のとき1枚につき30円、併合・満欄のとき無料

[株式名義書換] 取扱所および代理人 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社本店 取次所 中央信託銀行株式会社各支店、日本証券代行株式会社本店、全国各支店および出張所

[株主に対する特典] なし

[公告掲載新聞名] 日本経済新聞

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
36	39. 9	2.00円	37	40. 3	2.00円	38	40. 9	2.00円

注 株価は、東京証券取引所の株価であります。

(6) 役員略歴および所有株式

(昭和40年12月25日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
取締役会長	大川 鉄雄 (明治30年7月1日生)	大正8年早稲田大学理工科予科修業、同15年樺太工業取締役、昭和8年王子製紙取締役、同15年台湾興業社長、同21年11月当社取締役会長(現)、同24年12月日本フェルト社長(現)、同38年12月紙パルプ連合会会長(現)	額面普通株式 377,291株
取締役社長	難波 経一 (明治34年1月11日生)	大正13年東京帝大法学部政治学科卒業、同年大蔵省事務官、昭和18年商工省金属回収本部長、同19年軍需省燃料局長、同21年11月当社取締役社長(現)、同36年10月山陽スコット取締役社長(現)、同38年9月山陽土地倉庫取締役社長(現)、同38年12月三洋商事取締役(現)、同39年7月興陽製紙取締役(現)	〃 536,976
取締役副社長	鈴木 太郎 (明治36年6月26日生)	昭和3年東京帝大法学部法律学科卒業、同4年日本興業銀行入行、同21年同行東北支店長、同22年公正取引委員会事務局商事部長、同26年日本興業銀行取締役、同28年5月当社常務取締役本社総務部長兼人事部長、同38年9月山陽土地倉庫取締役(現)、同38年11月当社取締役副社長(現)、同39年2月山陽スコット監査役(現)	〃 50,000
専務取締役	中村 清 (明治38年1月24日生)	昭和4年東京帝大工学部応用化学科卒業、同年富士製紙入社、同8年王子製紙入社、同21年当社岩国工場次長、同22年10月取締役、同29年江津工場長、同32年岩国工場長、同33年7月常務取締役、同36年本社製造部長、同37年11月専務取締役(現)	〃 170,400
専務取締役	久保 領一 (明治38年1月10日生)	昭和5年東京商科大学卒業、同7年日露木材入社、同12年山陽パルプ工業入社、同12年王子製紙上海駐在員、同21年当社岩国工場業務部長、同26年1月取締役、同28年江津工場長、同29年本社管理部長、同30年本社人事部長、同33年7月常務取締役、同37年11月専務取締役(現)	〃 15,000
常務取締役	岡村 威雄 (明治38年11月26日生)	昭和4年九州帝大工学部機械科卒業、同年王子製紙入社、同23年千住工業取締役、同24年当社工務部長、同26年1月取締役、同29年本社製造部長、同36年1月江津工場長、同36年11月常務取締役(現)、同39年7月興陽製紙取締役社長(現)	〃 19,625
常務取締役 (岩国工場長)	西沢 篤志 (明治43年4月15日生)	昭和7年桐生高等工業学校応用化学科卒業、同年王子製紙入社、同22年当社岩国工場製造部長代理、同25年岩国工場製造部長、同30年岩国工場長代理兼製造部長、同30年7月取締役、同32年江津工場長、同36年1月岩国工場長(現)、同36年11月常務取締役(現)	〃 60,000
常務取締役 (本社管理部長)	加藤 政一 (明治41年11月6日生)	昭和7年東京帝大法学部法律学科卒業、同10年同大経済学部経済学科卒業、同11年商工事務官、同25年東京通商産業局第一部長、同26年3月当社入社、同26年6月本社調査部長、同30年7月取締役本社管理部長(現)、同36年本社調査部長兼務、同37年11月常務取締役(現)	〃 21,604

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面, 無額面の別, 種類および数
常務取締役 (本社人事) 部長	金子 珪 亮 (明治42年8月7日生) [住所隠蔽]	昭和9年東京商科大学卒業, 同年三井本社入社, 同15年三井鉱山入社, 同16年三井化学工業入社, 同20年島根化学工業入社, 同21年同社江津工場事務部長, 同25年同社取締役本店事務部長, 同26年当社岩国工場総務部長, 同30年岩国工場事務部長, 同32年6月四国製紙監査役, 同34年1月当社取締役, 同34年4月本社総務部長, 同35年本社洋紙部長, 同36年本社人事部長(現), 同38年11月常務取締役(現)	額面普通株式 65,000 株
常務取締役 (本社パルプ) 営業部長	池田 俊 一 郎 (大正3年5月15日生) [住所隠蔽]	昭和12年東京帝大経済学部経済学科卒業, 同年王子製紙入社, 同19年ミヨシ化学興業入社, 同21年当社岩国工場業務課長, 同30年8月三洋商事取締役(現), 同32年本社営業部長, 同35年本社パルプ部長, 同36年11月取締役, 同36年12月本社パルプ営業部長(現), 同38年6月日本C.M.C.取締役(現), 同38年11月常務取締役(現)	〃 35,000
取締役 (総合研究) 所長	尾上 史 郎 (大正元年8月31日生) [住所隠蔽]	昭和10年京都帝大理学部化学科卒業, 同年三井鉱山入社, 同16年三井化学工業入社, 同20年島根化学工業入社, 同26年当社本社研究課長, 同29年岩国工場研究部長, 同36年岩国工場長代理兼岩国研究所長兼工場長室長, 同37年4月参与, 研究所長, 同37年11月取締役(現), 同39年3月総合研究所長(現)	〃 20,000
取締役 (本社) 化成部 営業部長	溝口 新 次 (大正2年7月1日生) [住所隠蔽]	昭和9年横浜高商卒業, 同年王子製紙入社, 同22年当社本社製品課長, 同28年本社業務部副部長, 同32年本社調査部長, 同34年江津工場事務部長, 同36年本社洋紙加工品営業部長, 同38年9月本社化成部営業部長(現), 同38年11月取締役(現)	〃 42,174
取締役 (江津) 工場長	渡 辺 謙 (大正2年7月14日生) [住所隠蔽]	昭和15年九州帝大農芸化学科卒業, 同年山陽パルプ工業入社, 同19年ミヨシ化学興業入社, 同23年当社岩国工場原質課長, 同27年江津工場製造課長, 同29年江津工場工務部副部長, 同32年岩国工場製造部長, 同36年7月岩国工場工場長室長, 同36年12月本社洋紙技術部長, 同38年11月取締役(現), 同39年6月江津工場長(現)	〃 13,000
取締役 (山林事業) 部長	中村 慶 介 (大正2年4月2日生) [住所隠蔽]	昭和15年京都帝大農学部林学科卒業, 同年王子製紙入社, 同年日本人絹パルプ入社, 同21年王子製紙山林事務所, 同23年当社岩国工場入社, 同24年岩国工場山林部広島出張所長, 同26年岩国工場山林部作業課長兼造林課長, 同27年江津工場山林部山林課長, 同30年江津工場山林部副部長, 同32年岩国工場山林部長, 同36年岩国工場山林部長兼江津工場山林部長, 同37年山林事業部長(現)兼商材部長, 同38年5月兼務を解く, 同38年11月取締役(現)	〃 15,627
常任監査役	槇 島 勝 己 (明治41年7月2日生) [住所隠蔽]	昭和9年立教大学経済学部経済学科卒業, 同11年満洲国政府財政部勤務, 同19年満洲国籠江酒精工業常務取締役, 同21年当社総務課長, 同28年江津工場事務部長, 同34年大阪出帳所長, 同37年本社総務部長, 同39年5月常任監査役(現), 同39年7月小島洋紙店常務取締役(現)	〃 1,000

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
監査役	藤本 峯夫 (明治34年8月17日生)	昭和2年京都帝大工学部工業化学科卒業、同年日本レイヨン入社、同18年新日本レイヨン取締役、同21年日本レイヨン岡崎工場長、同24年島根化学工業常務取締役、同26年6月当社取締役江津工場長、同28年3月岩国工場長、同28年5月常務取締役、同33年7月常任監査役、三洋商事取締役社長、同37年5月監査役(現)、同年12月三洋商事取締役会長、同39年12月三洋商事相談役(現)	額面普通株式 40,500株
監査役	檜垣 一美 (明治34年10月21日生)	大正15年東京帝大法学部法律学科卒業、同年新潟県警察部勤務、昭和19年京都府経済第2部長、同20年岐阜県内政部長、同21年11月当社本社総務部長、同22年10月当社取締役本社総務部長、同28年5月常任監査役、同33年7月監査役(現)	〃 85,300
計	17名		〃 1,568,497

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和40年9月31日現在)

区	分	人員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	子	2,373人	35.1才	11年6月	41,990円
女	子	319人	25.8才	6年4月	20,492円
	計	2,692人	34.0才	11年0月	39,466円

- 注 1 当社は従業員について職員・工員の区別をおこなっておりません。
2 平均給与月額(税込)は基準内賃金であり、賞与は含まれていません。

労働組合

当社労働組合は山陽パルプ労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに組織され、昭和23年5月労働協約を締結し、かつ同年全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入し、その後紙パルプ労働組合と改称し、今日に至っております。

昭和40年9月末の組合員は2,535名であります。賃金・労働条件の改善など労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会(定時労使協議会年2回・6月および12月)で協議解決しております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の現在行なっている事業は次の通りであります。

パルプ、紙および副産物の製造販売

化繊用、化工用溶解パルプおよび製紙パルプの製造販売をおこなうとともに、自製製紙パルプの一部をもつて一貫作業による洋紙加工紙の製造および販売ならびにスクリーン粕などの販売をおこなっております。

アルコールその他の化学工業品および医薬品の製造販売

パルプ製造工程の回収原液を主原料とする工業用アルコールおよびサンエキス(主として粘結剤)など、ならびに溶解パルプを主原料とする CMC (糊料)の製造販売をおこなっております。

パルプ生産の主要薬品の自給を目ざして、原料塩からカセイソーダ、塩素を生産しております。

山林の経営および木材の売買

パルプ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルプ原木の伐出事業を行っており、現在所要原木の3割程度を社有林によつてまかなっております。社有林の40年9月末の立木保有高は伐出事業中のものをふくめて、603,822 m³で、主として中国・四国・九州地域にあります。

最近における製品別生産割合(生産金額による)は次のとおりであります。

昭和40年上期(40年4月~40年9月)

溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	その他	計
50.0%	22.0%	21.2%	6.8%	100.0%

注 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(2) 設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅からの引込線および岸壁を持つておりますので、製品及び資材を水陸両面を利用して運搬しております。又岩国工場の主要製品である溶解パルプの供給先の化繊工場は当工場の近接地域に集つておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。江津工場は日本海に面し、中国第一の大河である江川の河口にあり、山陰線と三江線の接続地点に位置しております。

1 設備の状況(昭和40年3月31日現在)

投下資本および従業員の状況

(単位 千円)

摘	要	岩国工場	江津工場	山林事業部	本社	東松山工場	計
投下資本	土地	105,442	29,519	123,521	144,899	29,864	433,245
	山林			154,010			154,010
	建物	1,492,208	714,206	31,524	223,092	212,435	2,673,465
	構築物	477,245	424,337	96,758	9,974	11,395	1,019,709
	機械装置	5,146,446	1,289,854	126,454	0	112,314	6,675,068
	船舶	31,483	7,483	30,894	9,200	2,279	81,339
工具・器具・備品	87,897	26,702	5,573	10,293	35,105	165,570	
計		7,340,721	2,492,101	568,734	394,458	403,392	11,202,406
従業員数		1,545人	610人	233人	207人	97人	2,692人

注 投下資本の額は簿価によつております。

土地

(単位 坪)

摘	要	岩国工場	江津工場	山林事業部	本社	東松山工場	計
工場敷地		166,019	96,870	66,683	0	9,619	339,191
社宅敷地		54,334	24,463		3,805	3,754	86,356
水源その他		8,675	23,270	16,316	2,516	5,153	55,930
計		229,028	144,603	82,999	6,321	18,526	481,477

注 1 この他に本社建物敷地300坪は、三菱地所株式会社から借りております。

借入期限は、現在のところ昭和57年4月30日、賃借料は月393,000円であります。

2 この他に、中国地区約5,213町歩、四国地区約1,236町歩、九州地区約3,801町歩、近畿地区約563町歩、合計約10,814町歩の林地を所有しております。

建 物

(単位 坪)

摘 要	岩国工場	江津工場	山林事業部	本 社	東松山工場	計
工 場 (鉄筋)	32,511	22,961	609		810	56,891
≡ (木造)	2,076	5,023	507		10	7,616
研 究 所	845	304			341	1,490
社 宅	9,273	5,750		2,032	559	17,614
出 張 所			691			691
病 院	370	445				815
そ の 他	892	4,543		1,548	41	7,024
計	45,967	39,026	1,807	3,580	1,761	92,141

注 1 この他に、大阪営業所事務所 50 坪を借りております。

2 その他のうち、本社関係は事務所および福利施設、工場関係は福利施設および旧紡績工場であります。

主要機械装置

(岩 国 工 場)

名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
パルプ製造設備(共通)				セミ・ケミカルパルプ製造設備			
ドラムパーカ	7台	カミヤ式	5mφ×12ml 各100石/時	丸がま	2基	4.3mφ球型	各15t/日
チップパ	1台	2.85mφ	8枚刃 400石/時	ウエットマシン	2台	ワイヤ幅	1,905mm 各12t/日
≡	1台	2.80mφ	4枚刃 120石/時	≡	1台	≡	1,220mm 8t/日
≡	2台	1.80mφ	8枚刃 各240石/時	洋紙製造設備			
≡	1台	1.80mφ	4枚刃 80石/時	調葉・調成設備	1式		
サルファイトおよびSAAPパルプ製造設備				抄紙機	1台	長網・ワイヤ幅	3,700mm
チップサイロ	6基	1.2mφ×23.95mh	各2,500石	≡	1台	≡	3,610mm
製薬塔	5基	2.4mφ×34.8 mh		≡	1台	≡	2,130mm
木がま	8基	5.6mφ×13.85mh	各15t	≡	1台	≡	2,920mm
アシッドアキュームレータ	3基	5.6mφ×13.85mh	各200m ³	コ ー タ	1台	ローヤル幅	1,778mm オフマシンエヤナイフ式
≡	1基	球型	8.4mφ 300m ³	アルコール製造設備			
スクリーン設備	3系列	フラットスクリーン・セントリクリーナ等		醗酵槽他	1式		
高濃度晒装置	3系列	塩素タワ・アルカリタワ・ベルマー等		電解ソーダ製造設備			
パルプマシン	2台	長網式・ワイヤ幅	3,500mm 5.6t/時	電 解 槽	16槽	7,000A	
荷造プレス	2台		各750t	リグニン回収設備			
クラフトパルプ製造設備				エバボレータ	1基	5重効用・ローゼンブラッド式	
チップサイロ	2基	10mφ×20.3mh	各1,000石	≡	1基	4重効用・短管式	
木がま(連続式)	1基	2.8mφ×19.8mh	180t/日	木材加工設備			
スクリーン設備	1系列	フラットスクリーン・セントリクリーナ等		乾燥機	1式		
高濃度晒装置	1系列	塩素, アルカリ・ClO ₂ 各タワ等		帯鋸・鉋盤他	1式		
ClO ₂ 発生装置	1式		1.25t/日	原 動 設 備			
パルプマシン	1台	長網式, ワイヤ幅	3,500mm 5.4t/時	汽 缶	2缶	長崎型水管式	各最大32t/時
荷造プレス	1台		400t	≡	5缶	L600タクマ式水管缶	各最大27t/時
黒液濃縮装置	1式	6重効用・ルンドパーク式		重油ボイラ	1缶	C.E.V.U40S	≡ 55t/時
苛性化装置	1式			回収ボイラ	1缶	C.E.R.	≡ 34t/時
				タービン	1台	カーチスチェリ	衝撃式背圧各最大4,000KW
				≡	2台	≡	≡ 抽気各1,000KW
				≡	1台	ウエスチングハウス	≡ 抽気背圧8,000KW
				≡	1台	カーチスチェリ	≡ 衝撃式背圧1,000KW

(江津工場)

名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
サルファイトパルプ製造設備				パルプマシン	1台	長網式, ワイヤ幅	
ドラムバーカ	4台	カミヤ式	5mφ×12ml 各100石/時	〃	1台	〃	5.8t/時
チップ	1台	2.14mφ	8枚刃 320石/時	荷造プレス	2台	〃	2,700mm 1.1t/時
〃	1台	1.80mφ	8枚刃 240石/時	CMC 製造設備			
チップサイロ	4基	10mφ×16.2mh	各1,100石	ニ - ダ 他	1式	原 動 設 備	
製 薬 塔	4基	2.6mφ×33.5mh		汽 缶	2缶	KSK D型	各最大52t/時
木 ガ マ	6基	5.6mφ×13.85mh	各15t	〃	1缶	日立ヤロー式	最大37t/時
アシッドアキユムレータ	3基	5.6mφ×15.845mh	各250m ³	〃	1缶	三菱三胴型	最大28.5t/時
スクリーン設備	1式	フラットスクリーン1系列・セントリクリーナ2系列等		タ - ビ ン	1台	カーチスチェリ衝撃式	抽気2,500KW
高濃度晒装置	2系列	塩素タワ, アルカリタワ, ベルマー等		〃	1台	〃	背圧6,000KW

(東松山工場)

名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
紙加工設備				エンボッサ	1台	ロール面長	1,200 m
エクストルージョン・ラミネータ	1台	ロール面長	1,200 m				

2 設備の新設, 拡充もしくは改修の状況

当期末現在において実施中ならびに計画中の工事のうちおもなものは次のとおりであります。

工 事 件 名	設備の構造・能力・工事の効果	資金の調達方法	工 事 予 算 額		既支払額 (40年9月現在)	着工年 月	竣工年 月
			千円	千円			
(岩国工場) マシンコーティング設備(2号機) # 1m/c改造	調成その他設備一式 〃 (現在13t/日)	自己資金 および借入金	350,000	130,000		39.10	40.8
原 動 所 増 設	重油ボイラー設備 タービン設備 〃 10,000KW(背圧) 7,000KW(抽気)	〃	120,000	0		40.11	41.8
(江津工場) 酵母核酸設備	醱酵槽2基・酵母分離機ほか 核酸生産量 15t/月	〃	960,000	140,000		39.8	40.10
合 計			560,000	74,582		36.5	41.9
			1,990,000	344,582			

注 工事予算額 1,990,000 千円中今後支払予定額 1,645,418 千円の資金調達計画は借入金 740,000 千円, 自己資金 905,418 千円であります。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力
年間生産能力

(昭和40年9月30日現在)

品 名	工場別	岩 国 工 場	江 津 工 場	合 計
溶解パルプ		94,800t	87,600t	182,400 t
製紙パルプ		93,600t		93,600 t
洋紙		60,000t		60,000 t
コート紙		12,000 t		12,000 t

生産能力算出基礎

工場別	品 名	製 造 法	能力算定の基礎となる設備	日産能力	年産能力
岩 国 工 場	溶解パルプ	サルファイト法	木がま 7基	272 t	94,800 t
	製紙パルプ	シ	木がま 1基	45 t	15,600 t
	シ	サルフェイト法	連続がま 1基	193 t	67,200 t
	シ	セミケミカル法	丸がま 2基	31 t	10,800 t
江 津 工 場	溶解パルプ	サルファイト法	木がま 6基	251 t	87,600 t
		パルプ計			276,000 t
岩 国 工 場	洋紙	長網式	2,130mmマシン	13 t	4,000 t
	シ	シ	3,610mmマシン	58 t	20,000 t
	シ	シ	3,700mmマシン	62 t	21,500 t
	シ	シ	2,920mmマシン	42 t	14,500 t
	洋紙計				60,000 t
岩 国 工 場	コート紙	オフマシン式	コータ 1基	35 t	12,000 t

注 年産能力は、各製品とも、月平均29日1日24時間操業として計算しております。

(2) 生産実績

(単位 千円)

期 別	区 分	パ ル プ		洋 紙	そ の 他	合 計
		溶解パルプ	製紙パルプ			
39 年 下 期 (39.10~40.3)	数量	80,966 t	49,520 t	27,891 t		
	金額	5,176,966	2,363,094	2,363,204	772,820	10,676,084
同 月 平 均	数量	13,494 t	8,253 t	4,649 t		
	金額	862,828	393,849	393,867	128,803	1,779,347
同 期 稼 働 率		94.6 %		77.5 %		
40 年 上 期 (40.4~40.9)	数量	85,836 t	52,375 t	28,119 t		
	金額	5,459,170	2,401,918	2,318,130	744,017	10,923,235
同 月 平 均	数量	14,306 t	8,563 t	4,687 t		
	金額	909,862	400,320	386,355	124,002	1,820,539
同 期 稼 働 率		100.1 %		78.1 %		

注 1 生産金額は生産高に平均販売価格を乗じたものであります。

2 製紙パルプの生産高のうちには、自家用製品39年下期22,961 t, 1,095,699千円, 40年上期22,727 t, 1,042,260千円を含んでおります。

3 洋紙の生産高のうちには、自家用製品(CP原紙)39年下期2,293 t, 199,491千円, 40年上期2,637 t, 218,219千円をふくんでおります。

(3) 原材料の状況

土場原木の入手および消費状況

(40.4~40.9) (単位 m³)

繰 越 高	入 手 量	払 出 量	残 高
171,393	533,185	564,265	140,313
保有原木の内訳		(40.9.30 現在) (単位 m ³)	
手 持 立 木	土 場 貯 材	計	月間所要量に対する保有率
603,822	140,313	744,135	約 8 カ月

その他主要原材料入手消費状況

(40.4~40.9) (単位 t)

品名	期首在 high	入手量	消費量	期末残高
硫黄	940	11,981	11,517	1,404
石炭	2,272	17,140	17,392	2,020
苛性ソーダ	61	4,671	4,659	73
重石	122	8,323	8,131	314
油	2,964(kl)	57,758	55,881	4,836
炭	18,137	16,876	27,881	7,132

注 1 苛性ソーダの入手量には自家製品 6,335 t を含んでおります。
2 塩素は全部自家製品であります。

主要原材料の価格の推移

(単位 円)

品名	単位	39.10 ~ 40.3	40.4 ~ 40.9	備考
原木 (発駅価格)	m ³	4,750	4,700	各事業年度の平均
硫黄	t	22,900	23,300	〃
塩素	〃	24,700	24,200	〃
苛性ソーダ	〃	26,600	25,700	〃
石炭	〃	900	930	〃
重石	〃	4,110	3,950	〃
油	kl	6,300	6,300	〃

(4) 電力事情

岩国工場は 8,000 KW タービン 1 台, 4,000 KW・タービン 1 台, 1,000 KW・タービン 3 台を, 江津工場は 6,000 KW・タービン, 2,500 KW・タービン 夫々 1 台を持っております。

電力消費実績

(40.4~40.9) (単位 KW)

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電電力量	百分比
岩国工場	126,662,695	100%	68,417,725	54.0%	58,234,970	46.0%
1 ヵ月平均	21,108,782		11,402,954		9,705,828	
江津工場	34,827,899	100	12,416,799	35.6	22,411,100	64.4
1 ヵ月平均	5,804,650		2,069,467		3,735,183	
計	161,480,594	100	80,834,524	50.1	80,646,070	49.9

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。
生産計画は、生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数により算定しております。

生産計画

月別	溶解パルプ	製紙パルプ	パルプ計	洋紙
40 年 10 月	13,900 t	9,100 t	23,000 t	4,800 t
11 月	13,900	9,100	23,000	4,800
12 月	13,900	9,100	23,000	4,800
41 年 1 月	13,500	8,800	22,300	4,900
2 月	13,500	8,800	22,300	4,900
3 月	13,500	8,900	22,400	4,900
計	82,200	53,800	136,000	29,100

(6) 販売の状況

当社製品の販売は代理店を通じて行なっております。

販売実績

(単位 千円)

期別	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	木材	その他	計
39 年下期	数量	83,388t	26,984t	25,993t	191,218m ³		
(39.10~40.3)	金額	5,332,094	1,287,922	2,202,419	2,237,028	433,770	11,493,233
同 期	数量	13,898t	4,497t	4,332t	31,870m ³		
月 平均	金額	888,682	214,654	367,070	372,838	72,295	6,915,539
40 年上期	数量	82,902t	29,950t	24,573t	210,100m ³		
(40.4~40.9)	金額	5,272,658	1,373,432	2,025,787	2,351,181	518,578	11,541,636

期	別	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	木材	その他	計
同	期	数量	13,817t	4,992t	4,096t	35,017m ³		
月	平均	金額	878,776	228,905	337,631	391,864	86,431	1,923,607

- 注 1 上記のうちには自家用製品振替分は含んでおりません。自家用製品振替分は39年上期1,438,563千円、40年下期1,431,654千円であり、主として製紙パルプであります。
- 2 上記のうち輸出額は39年下期580,768千円(洋紙・製紙パルプ)、40年上期441,084千円(洋紙・製紙パルプ)で、おもに香港、マレーシア、インドネシア等東南アジア向けの輸出であります。

主要製品価格の推移

品	名	単位	40年4月	5月	6月	7月	8月	9月
溶解パルプ	{ 広葉樹	kg	円	68	68	68	68	68
		kg	68	73	73	73	73	73
製紙パルプ	{ 広葉樹	kg	51	49	49	47	47	47
		kg	60	60	60	60	60	60
洋	紙	kg	85	85	85	85	85	80

(このページは編集上余白にしました。)

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度(昭和40年4月1日から)
第38期(昭和40年9月30日まで)

山陽パルプ株式会社

取締役社長 難 波 経 一 殿

(作成日) 昭和40年12月24日
(事務所所在地) 東京都中央区銀座東2-4
竹田ビル312号
(事務所名) 公認会計士高島清事務所
公認会計士 高 島 清 ㊞

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている山陽パルプ株式会社の昭和40年4月1日から昭和40年9月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、山陽パルプ株式会社の昭和40年9月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

山陽パルプ株式会社と私との間には利害関係はない。(以上)

当期の財務諸表は、昭和38年11月27日公布の「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成されております。

(1) 財務諸表

(イ) 比較貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目	昭和40年3月31日現在			昭和40年9月30日現在			増減比較	
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比		
(資産の部)			%			%		
I 流動資産								
1 現金預金		3,123,150			3,510,396		387,246	
2 受取手形*1		2,414,006			2,392,557	△	21,449	
3 関係会社受取手形		639,158			588,859	△	50,299	
4 売掛金		841,299			894,122		52,823	
5 関係会社売掛金		426,062			392,660	△	33,402	
6 有価証券*4		318,418			376,060		57,642	
7 製品・副産物		1,833,030			1,884,450		51,420	
8 原材料		1,313,954			1,128,054	△	185,900	
9 貯蔵品		259,972			265,001		5,029	
10 仕掛品		182,140			221,104		38,964	
11 林材		1,257,806			1,166,348	△	91,458	
12 前払費用		166,669			262,665		95,996	
13 前渡金		475,213			445,755	△	29,458	
14 短期貸付金		218,688			575,330		356,642	
15 未収入金		116,478			98,690	△	17,788	
16 その他流動資産		172,496			113,457	△	59,039	
流動資産計		13,758,539	45.4		14,315,508	46.1	556,969	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産*2*3								
1 建物		3,757,176			4,013,388			
減価償却引当金		1,318,900	2,438,273		1,339,923	2,673,465	235,192	
2 構築物		1,752,403			1,782,464			
減価償却引当金		757,288	995,115		762,756	1,019,708	24,593	
3 機械装置		16,454,922			16,666,348			
減価償却引当金		9,516,186	6,938,736		9,991,280	6,675,068	△ 263,668	
4 船舶車輛		211,571			216,926			
減価償却引当金		133,910	77,661		135,587	81,339	3,678	
5 工具器具備品		293,013			341,070			
減価償却引当金		161,753	131,260		175,500	165,570	34,310	
6 土地			519,799			587,256	67,457	
7 建設仮勘定			1,328,024			1,232,506	△ 95,518	
8 植林			418,154			471,643	53,489	
有形固定資産合計		12,847,022	42.4		12,906,555	41.5	59,533	
(2) 無形固定資産								
1 専用側線利用権			37,060			36,041	△ 1,019	
2 電気ガス供給施設利用権			3,056			2,701	△ 355	
3 特許権			—			142	142	
4 電話加入権			8,323			9,022	699	
5 地上権			—			7,000	7,000	
無形固定資産合計			48,439	0.2		54,906	0.2	6,467
(3) 投資								
1 投資有価証券*4			1,102,740			1,137,437	34,697	
2 関係会社株式			1,236,652			1,274,669	38,017	
3 長期貸付金			291,631			336,958	45,327	
4 関係会社長期貸付金			456,695			453,695	△ 12,000	
5 退職給与引当資産			172,708			188,820	16,112	
6 その他投資			36,743			39,214	△ 529	

勘定科目	昭和40年3月31日現在			昭和40年9月30日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
投資合計		3,306,169	10.9		3,427,793	11.0	121,624
固定資産合計		16,201,630	53.5		16,389,254	52.7	187,624
Ⅲ 繰延勘定							
1 長期前払費用		68,762			65,425		△ 3,337
2 試験研究費		109,777			123,543		13,766
3 開発費		85,518			132,250		46,732
4 社債発行差金		53,442			51,016		△ 2,426
繰延資産合計		317,499	1.1		372,234	1.2	54,735
資産合計		30,277,668	100.0		31,079,996	100.0	799,328
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		2,924,942			2,650,653		△ 274,289
2 関係会社支払手形および買掛金		113,889			136,546		22,657
3 買掛金		829,076			837,385		8,309
4 短期借入金(一部担保付)		5,875,000			5,880,000		5,000
5 社債(一年未満償還予定額担保付)		549,500			596,300		46,800
6 長期借入金(同)	(内1,235,786千円は担保付)	1,237,786		(全額担保付)	1,269,371		31,585
7 未払金		200,326			275,675		75,349
8 未払費用		154,517			161,205		6,688
9 納税充当金		146,000			143,000		△ 3,000
10 従業員預り金		766,775			857,535		90,760
11 預り金		40,204			43,704		3,500
12 設備関係支払手形		334,893			507,329		172,436
13 その他流動負債		106,671			133,134		26,463
流動負債合計		13,279,579	43.9		13,491,837	43.4	212,258
Ⅱ 固定負債							
1 社債(担保付)		3,182,000			3,182,200		200
2 長期借入金(一部担保付)		3,906,003			4,356,902		450,899
3 退職給与引当金 *6		579,189			638,941		59,752
4 その他固定負債		90,594			87,142		△ 3,452
固定負債合計		7,757,786	25.6		8,265,185	26.5	507,399
Ⅲ 引当金							
1 価格変動準備金 *7		162,000			177,000		15,000
2 貸倒準備金 *5		124,656			129,802		5,146
3 特別償却引当金 *8		29,804			29,804		0
引当金合計		316,460	1.0		336,606	1.1	20,146
負債合計		21,353,825	70.5		22,093,628	71.1	739,803
(資本の部)							
Ⅰ 資本		4,800,000	15.9		4,800,000	15.4	0
(授権株数)	(200,000千株)			(200,000千株)			
(発行済株式数)	(96,000千株)			(96,000千株)			
Ⅱ 資本剰余金							
(1) 資本準備金		23,941			23,941		0
(2) 再評価積立金		889,850			889,850		0
資本剰余金合計		913,791	3.0		913,791	2.9	0
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金		593,250			613,250		20,000
(2) 任意積立金							
1 別途積立金		1,898,000			1,908,000		
2 退職給与積立金		150,000			150,000		
3 固定資産償却積立金		180,000			180,000		
4 配当準備積立金		80,000			110,000		30,000
(3) 当期末処分利益剰余金(法人税等控除後)		308,802			308,327		△ 475

勘定科目	昭和40年3月31日現在			昭和40年9月30日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
利益剰余金合計		3,210,052	10.6%		3,269,577	10.6%	59,525
資本合計		8,923,843	29.5%		8,983,368	2.89%	59,525
負債資本合計		30,277,668	100.0%		31,075,996	100.0%	799,328

注

- * 1 この外、割引手形 3,626,123 千円
- * 2 岩国工場財団(帳簿価額7,261,123千円)は第2回物上担保付社債(総額1,840,000千円、第1順位)第3回物上担保付社債(総額4,000,000千円、第2順位)第4回物上担保付社債(総額6,000,000千円、第3順位)日本興業銀行借入金2,864,000千円(第4順位から第10順位まで)開発銀行借入金58,000千円(第5順位)安田信託銀行551,000千円(第7順位から第9順位)日本生命保険借入金200,000千円(第9順位)の担保に供してあります。
江津工場財団(帳簿価額2,564,607千円)は第一生命保険借入金320,000千円(第1,第4および第6順位)日本生命保険借入金310,000千円(第2順位,第3順位,第8順位および第15順位)日本興業銀行借入金2,864,000千円(第5順位,第7順位,第10順位,第12順位,第15順位および第16順位)開発銀行借入金58,000千円(第7順位)安田信託銀行借入金606,500千円(第9順位,第11順位,第12順位,第13順位および第15順位)三菱信託銀行借入金125,000千円(第9順位,第11順位および第14順位)の担保に供してあります。
- * 3 このうち岩国工場3,469,619千円、江津工場2,480,930千円、本社151,291千円は、昭和28年6月1日資産再評価法により、再評価してあります。
- * 4 このうち803,790千円(帳簿価額)は借入金の一部770,000千円の担保に供してあります。
- * 5 この金額は税法引当累積限度額の100%であります。
- * 6 この金額は税法引当限度額の63%であります。
- * 7 前期分については評価性引当と考へたが、当期は評価性はなく、特定引当金のみにつき、当期より、貸倒準備金として、引当金の部に計上しました。
なお、この金額は税法引当累積限度額の100%であります。
- * 8 租税特別措置法による割増償却分であります。

- * 1 このほか、割引手形 3,878,248 千円
- * 2 岩国工場財団(帳簿価額7,444,039千円)は第2回物上担保付社債(総額1,840,000千円、第1順位)第3回物上担保付社債(総額4,000,000千円、第2順位)第4回物上担保付社債(総額6,000,000千円、第3順位)日本興業銀行借入金2,592,000千円(第4順位から第10順位まで)開発銀行借入金52,000千円(第5順位)安田信託銀行借入金509,000千円(第7順位,第9順位)日本生命保険借入金350,000千円(第9順位と第11順位)の担保に供してあります。
江津工場財団(帳簿価額2,494,217千円)は第一生命保険借入金394,000千円(第1順位,第4順位および第6順位)日本生命保険借入金444,000千円(第2順位,第3順位,第15順位および第17順位)日本興業銀行借入金2,592,000千円(第5順位,第7順位,第10順位,第12順位,第14順位および第16順位)開発銀行借入金52,000千円(第7順位)安田信託銀行借入金543,500千円(第9順位,第11順位,第12順位,第13順位および第15順位)三菱信託銀行借入金107,000千円(第9順位,第11順位および第14順位)の担保に供してあります。
- * 3 このうち岩国工場3,469,619千円、江津工場2,480,930千円、本社151,291千円は、昭和28年6月1日資産再評価法により再評価してあります。
- * 4 このうち907,962千円(帳簿価額)は借入金の一部843,000千円の担保に供してあります。
- * 5 この金額は税法引当累積限度額の100%であります。
- * 6 この金額は税法引当累積限度額の63%であります。
- * 7 当期も前期と同様、特定引当金のみにつき、貸倒準備金として、引当金の部に計上しました。
なお、この金額は税法引当累積限度額の100%であります。
- * 8 租税特別措置法による割増償却分であります。

(ロ) 比較損益計算書

(単位 千円)

摘要	自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日			自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
I 売上高			%			%	
1 総売上高	11,493,233			11,541,636			
2 売上値引戻り	0	11,493,233	100.0	0	11,541,636	100.0	48,403
II 売上原価							

摘要	自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日			自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
1 製品期首棚卸高	1,968,262		%	1,833,030		%	
2 当期製品製造原価	10,832,539			10,955,527			
合計	12,800,801			12,788,557			
3 自家用振替価格*1	1,438,564			1,431,654			
4 製品期末棚卸高	1,833,030	9,529,207	82.9	1,884,450	9,472,452	82.1	△ 56,754
売上総利益		1,964,026	17.1		2,069,183	17.9	105,157
Ⅲ 販売費、一般管理費							
1 販売手数料	97,245			100,664			
2 製品運搬諸掛	348,430			351,071			
3 製品倉庫料	73,407			65,441			
4 販売雑費	88,524			77,640			
5 給与手当	152,167			143,396			
6 法定福利費	4,041			4,892			
7 退職金	4,232			8,996			
8 退職給与引当金繰入額	214			13,044			
9 減価償却費*2	2,901			3,710			
10 租税公課*3	50,604			49,114			
11 消耗品費	7,839			8,434			
12 厚生扶助費	5,106			5,947			
13 通信費	12,436			12,663			
14 交際費	21,944			17,335			
15 旅費交通費	20,377			15,301			
16 修繕料	2,224			2,883			
17 広告料	12,890			13,153			
18 雑費	43,395			40,963			
19 研究期間費	41,475			49,434			
20 控除費*4	△ 10,845	961,927	8.4	△ 11,767	972,314	8.4	10,387
営業利益		1,002,099	8.7		1,096,869	9.5	94,770
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	59,913			76,841			
2 受取配当金	48,736			49,063			
3 製品代期日後決済分利息	30,639			30,078			
4 不用品売却益	7,014			11,534			
5 山林関係収益	27,433			38,989			
6 その他収益	75,770	249,505	2.2	60,058	266,560	2.3	17,055
総利益		1,251,604	10.9		1,363,429	11.8	11,825
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息割引料	603,314			631,438			
2 社債利息	134,287			141,590			
3 不用品除却損	3,223			10,471			
4 遊休設備維持費	990			1,799			
5 繰延資産償却費	29,229			37,477			
6 社債費用	18,043			19,107			
7 その他費用	55,829	844,915	7.4	67,080	908,962	7.9	69,193
当期純利益		406,689	3.5		454,467	3.9	42,632

棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準 製品副産物・原材料(原木・薬品)・仕掛品は後入先出法による原価法, 貯蔵品は最終仕入原価法による原価法

- 注 1 自家使用分であります。
2 税法上の繰入限度額に対して100%であります。

- 3 当期の租税公課のうち、おもなものは法人事業税(46,651千円)および固定資産税(1,532千円)であります。
- 4 控除費は貸室料収入・社宅料収入などであります。

比較製造原価表

(単位 千円)

摘 要	39年10月～40年3月		40年4月～40年9月		増減比較
	金額	百分比	金額	百分比	
I 材 料 費		%		%	
1 期首材料棚卸高	1,547,258		1,573,926		26,668
2 当期材料仕入高	8,929,446		8,777,694		△ 151,725
合 計	10,476,704		10,351,620		△ 125,084
3 期末材料棚卸高	1,573,926		1,393,055		△ 180,871
当期材料費	8,902,778	82.0	8,958,565	81.1	55,787
II 労 務 費	727,061	6.7	800,302	7.3	73,241
1 給料手当	584,372		648,980		
2 賞与	140,596		148,817		
3 日雇賃金手当	2,093		2,505		
III 減 価 償 却 費	580,530	5.3	575,820	5.2	△ 4,710
IV 製 造 経 費	674,135	6.2	732,918	6.6	58,783
1 租 税 公 課 * 1	83,283		87,305		
2 保 険 料	9,051		9,819		
3 旅 費 交 通 費	5,272		6,621		
4 通 信 費	6,102		7,349		
5 法 定 福 利 費	35,529		43,408		
6 厚 生 扶 助 料	19,938		21,061		
7 退 職 職 金	28,864		13,010		
8 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 * 2	6,375		44,711		
9 支 払 電 力 費	295,113		300,501		
10 支 払 修 繕 費	118,800		124,638		
11 支 払 運 搬 費	38,799		47,895		
12 交 際 費	8,543		7,581		
13 そ の 他	18,466		20,019		
V 控 除 費 * 3	△ 21,223	△ 0.2	△ 24,660	△ 0.2	△ 3,437
当期総製造費用	10,863,281	100.0	11,042,945	100.0	179,664
期首仕掛品棚卸高	197,264		182,140		△ 15,124
合 計	11,060,545		11,225,085		164,540
期末仕掛品棚卸高	182,140		221,104		38,964
他 勘 定 へ 振 替 * 4	△ 45,866		△ 48,454		△ 2,588
当期製品製造原価	10,832,539		10,955,527		122,988

- 注 1 原価計算は、加工費工程別総合原価計算の方法を採用しております。
- 2 * 1 租税公課のうち主なものは固定資産税および電気ガス税であります。
- * 2 税法上の繰入限度額に対して100%であります。
- * 3 控除費は、診療所収入、社宅料収入であります。
- * 4 他勘定へ振替は、補助経営部門の用役提供による、建設仮勘定および原材料勘定への振替であります。

(ハ) 剰余金計算書

(単位 千円)

摘 要	自 昭和39年10月1日 至 昭和40年3月31日	自 昭和40年4月1日 至 昭和40年9月30日
I 未処分利益剰余金		
(1) 前期未処分利益剰余金	310,881	308,802
(2) 前期利益剰余金処分量		
1 利益準備金	20,000	20,000
2 別途積立金	10,000	10,000

摘 要	自昭和39年4月1日 至昭和40年3月31日		自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日	
	3 配 当 金	192,000		192,000
4 役 員 賞 与	6,000		6,000	
5 配当準備積立金	30,000	258,000	30,000	258,000
繰越利益剰余金		52,881		50,802
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1 貸倒引当金戻入	146,142		124,656	
2 価格変動準備金戻入	162,000	308,142	162,000	286,656
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1 固定資産除却損	7,015		12,167	
2 貸倒引当金繰入	124,656		129,802	
3 価格変動準備金繰入	162,000		177,000	
4 前期損益修正	19,239	312,910	21,629	340,598
繰越利益剰余金期末残高		48,113	△	3,140
(5) 当期純利益		406,689		454,467
当期未処分利益剰余金			454,802	451,327
納税充当金			146,000	143,000
当期未処分利益剰余金 (法人税等控除後)			308,802	308,327
うち未処分利益剰余金当期 増加高			255,921	257,525

(ニ) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	昭 和 40 年 5 月 28 日		昭 和 40 年 11 月 27 日	
I 未処分利益剰余金		308,802		308,327
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	20,000		20,000	
2 配 当 金	192,000		192,000	
3 役 員 賞 与 金	6,000		6,000	
4 別 途 積 立 金	10,000		10,000	
5 配当準備積立金	30,000	258,000	30,000	258,000
III 次期繰越利益剰余金		50,802		50,327

(ホ) 附属明細表

1 有価証券明細表

(イ) 有 価 証 券

銘	柄	1株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円		千円	千円	
株	式					
キ	ャ	50	600,000	89,600	89,600	
安	宅	〃	200,000	18,340	18,340	
三	菱	〃	450,000	52,950	52,950	
中	国	500	82,500	44,550	44,550	
そ	の	〃	436,980	37,715	37,715	
合	計		1,769,480	243,155	243,155	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		千円	千円	千円	
債					
割	引	7,000	6,589	6,589	
割	引	63,500	59,753	59,753	
割	引	71,000	66,563	66,563	
合	計	141,500	132,905	132,905	

(ロ) 投資有価証券

銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
	円	株	千円	千円	
投 資 株 式 日 本 興 業 銀 行	50	2,948,000	141,670	141,670	
富 士 銀 行	≒	1,120,000	52,637	52,637	
三 菱 銀 行	≒	600,000	31,984	31,984	
第 一 和 行	≒	450,000	21,175	21,175	
協 和 銀 行	≒	375,000	17,671	17,671	
三 和 銀 行	≒	440,000	25,500	22,500	
埼 玉 銀 行	≒	324,000	15,850	15,850	
東 京 銀 行	≒	200,000	14,200	14,200	
三 井 信 託 銀 行	≒	320,000	16,000	16,000	
安 田 信 託 銀 行	≒	200,000	10,270	10,270	
山 一 証 券 上 場 券	≒	400,000	19,698	19,698	
大 和 興 証 券 上 場 券	≒	600,000	29,437	29,437	
日 興 証 券 上 場 券	≒	700,000	35,000	35,000	
日 東 証 券 上 場 券	≒	300,000	15,000	15,000	
日 三 証 券 上 場 券	≒	198,000	9,900	9,900	
日 帝 証 券 上 場 券	≒	220,000	11,175	11,175	
帝 邦 証 券 上 場 券	≒	1,556,019	77,010	77,010	
旭 日 証 券 上 場 券	≒	687,372	33,913	33,913	
日 富 証 券 上 場 券	≒	150,000	16,330	16,330	
日 島 証 券 上 場 券	≒	253,182	10,580	10,580	
そ の 他 計	100	407,219	15,367	15,367	
東 七 証 券 上 場 券	50	400,000	19,400	19,400	
土 本 証 券 上 場 券	≒	500,000	25,000	25,000	
島 の 他 計	≒	200,000	13,400	13,400	
そ の 他 計	50	300,000	14,500	14,500	
計		1,442,703	124,358	124,358	
		15,310,195	814,025	814,025	

銘柄	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		千円	千円	千円	
社 債	債 債				
日 東 紡 績 第 9 回 へ 号 社 債		2,000	2,000	2,000	

種 類	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
そ の 他 証 券	104,500	105,587	105,587	
投 資 信 託 受 益 証 券	7,000	7,000	7,000	
公 社 債 投 資 信 託 受 益 証 券	70,000	70,000	70,000	
利 付 興 業 債 券	7,000	7,000	7,000	
利 付 商 工 債 券	8,915	4,325	4,325	
電 信 電 話 債 券	127,500	127,500	127,500	
貸 付 信 託 安 田 信 託 銀 行 他	309,844	321,412	321,412	
計		1,137,437	1,137,437	
投 資 有 価 証 券 合 計				

注 有価証券ならびに投資有価証券の取得価格の算定基準は移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は取得価格によつております。

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当増	期加額	当減	期少額	期末残高	減価償却引当金	差引残高	摘	要
建物	3,757,176	271,359		15,147		4,013,383	1,339,923	2,673,465	増加中主なものは、原動所設備、#2CP設備、紙加工設備であります。	
構築物	1,752,403	33,566		3,505		1,782,464	762,756	1,019,708		
機械装置	16,454,922	305,765		94,339		16,666,348	9,991,280	6,675,068		
船舶車輛	211,571	20,150		14,795		216,926	135,587	81,339		
工具器具備品	293,013	48,852		795		341,070	175,500	165,570		
土地	519,799	67,481		24		587,256	0	587,256		
建設仮勘定	1,328,024	602,573		698,091		1,232,506	0	1,232,506		
植林	418,154	67,853		14,364		471,643	0	471,643		
計	24,735,062	1,417,599		841,060		25,311,601	12,405,046	12,906,555		

3 無形固定資産明細表 資産総額の100分の1未満につき規則第100条により省略

4 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当増		期加額		当減		期末残高		
		株数	取価	得格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取価	得格	貸借対照表計上額
株	円	千株	千円	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円
三洋商事(株)株式	50	948.5	44,804	44,804	—	—	—	—	—	—	948.5	44,804	44,804
四国製紙	〃	3,893.0	268,688	268,688	—	—	—	—	—	—	3,893.0	268,688	268,688
山陽スコット	10,000	81.0	810,000	810,000	—	—	—	—	—	—	81.0	810,000	810,000
山陽土地倉庫	50	1,200.0	62,300	62,300	—	—	—	—	—	—	1,200.0	62,300	62,300
(株)小島洋紙店株式	50	250.0	12,500	12,500	400.0	20,000	—	—	—	—	650.0	32,500	22,500
興陽製紙(株)	50	151.8	30,360	30,360	351.3	18,017	—	0	—	—	503.8	48,377	48,377
富士ライト(株)	50	160.0	8,000	8,000	—	—	—	—	—	—	160	8,000	8,000
計		6,684.3	1,236,652	1,236,652	751.3	38,017	—	0	—	—	7,435.6	1,274,669	1,274,669

7 社債明細表

銘柄	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高
山陽パルプ	ぬ社	33. 12. 22	150,000	40,500	(109,500) 109,500
同	る社	34. 3. 24	200,000	54,000	(146,000) 146,000
同	を社	34. 7. 25	200,000	48,000	(152,000) 152,000
山陽パルプ	い社	34. 10. 26	200,000	42,000	(12,000) 158,000
同	ろ社	35. 6. 23	200,000	36,000	(12,000) 164,000
同	は社	35. 8. 25	200,000	36,000	(12,000) 164,000
同	に社	35. 12. 21	200,000	30,000	(12,000) 170,000
同	ほ社	36. 3. 25	500,000	75,000	(30,000) 425,000
同	へ社	36. 7. 25	300,000	48,000	(24,000) 252,000
同	と社	36. 12. 25	200,000	24,000	(16,000) 176,000
同	ち社	37. 10. 25	250,000	10,000	(20,000) 240,000

- 注 1 三洋商事(株)の発行済株式の総数は1,000千株(資本金50,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から同社の役員として、5名が参画しております。
- 2 四国製紙(株)の発行済株式の総数は6,600千株(資本金330,000千円)で、同社は当社パルプの需要者の一つであります。当社から同社の役員として3名が参画しております。
- 3 山陽スコット(株)の発行済株式の総数は162千株(資本金1,620,000千円)で、同社は米国、スコットペーパー・カンパニと当社の折半出資により、昭和36年10月、高級薄葉紙の生産・販売を目的として設立されたものです。当社から同社の役員として、3名が参画しております。
- 4 山陽土地倉庫(株)の発行済株式の総数は1,200千株(資本金60,000千円)で、同社は当社製品の倉庫保管を行なっております。当社から役員として3名が参画しております。
- 5 (株)小島洋紙店の発行済株式の総数は1,400千株(資本金70,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から役員として2名が参画しております。
- 6 興陽製紙(株)は発行済株式総数900千株(資本金45,000千円)で、同社は当社のパルプの需要者の一つであります。当社から同社の役員として4名参画しております。
- 7 富士ライト(株)は発行済株式総数360千株(資本金18,000千円)で、同社は感光紙メーカーで当社の洋紙の需要者の一つであります。当社から同社の役員として2名参画しております。

6 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金					
小島洋紙店	77,500	87,739	35,942	129,297	運転資金
興陽製紙	104,807	294,772	38,798	360,781	運転及び設備資金
四国製紙	11,000	25,900	8,000	28,900	運転資金
富士ライト	14,400	22,942	4,112	33,230	運転及び設備資金
計	207,707	431,353	86,852	552,208	
長期貸付金					
山陽土地倉庫	229,000	—	15,000	214,000	設備資金
興陽製紙	236,695	3,000	—	239,695	運転及び設備資金
計	465,695	3,000	15,000	453,695	

(単位 千円)

発行価格	利率	担保(種類目的物 および順位)	償還期限	備 考
100円に付98円	年7分5厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第1順位	40. 12. 22	設備資金及び旧債償還充 当
同 上	同 上	同 上	41. 3. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	41. 7. 25	同 上
同 上	同 上	同 第2順位	41. 10. 26	同 上
同 上	同 上	同 上	42. 6. 23	借入金返済の一部及び旧 債償還充当
同 上	同 上	同 上	42. 8. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	42. 12. 21	借入金返済の一部に充当
同 上	同 上	同 上	43. 3. 25	借入金返済の一部及び旧 債償還に充当
100円に付98.75円	年7分3厘	同 上	43. 7. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	43. 12. 25	設備資金の一部に充当
同 上	同 上	同 上	44. 10. 25	借入金返済の一部に充 当

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高
山陽パルプ 第物上担保 同	り社 ぬ社 る社 を社 い社 ろ社	38. 1. 25	200,000	8,000	(16,000) 192,000
同		38. 9. 25	200,000	—	(16,000) 200,000
同		38. 12. 24	470,000	—	(18,800) 470,000
同		39. 4. 25	250,000	—	250,000
山陽パルプ 第物上担保 同		40. 1. 25	260,000	—	260,000
同		40. 4. 24	250,000	—	250,000
合	計		4,230,000	451,500	(596,300) 3,778,500

注 () 内金額は1年以内償還予定のため、流動負債に振替えたものであります。

8 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
					条	件
日本興業銀行	(856,000) 3,117,000	525,000	453,000	(794,000) 3,189,000	期限 46. 9.30 岩国, 江津工場財団担保, 設備資金および長期運転資金	
住友信託銀行	(81,000) 219,000	60,000	36,000	(98,000) 243,000	期限 43.10.20 有価証券担保, 長期運転資金	
安田信託銀行	(146,000) 645,500	150,000	63,000	(174,000) 743,500	期限 45. 3.31 岩国, 江津工場財団担保, 長期運転および設備資金	
三菱信託銀行	(43,000) 125,000	110,000	18,000	(50,000) 217,000	期限 44. 2.19 江津工場財団担保 長期運転資金	
日本信託銀行	(2,000) 2,000	10,000	2,000	(0) 10,000	期限 43. 5.10 有価証券担保, 長期運転資金	
第一生命保険 相互会社	(36,000) 320,000	90,000	16,000	(52,000) 394,000	期限 45. 2.10 江津工場財団担保, 長期運転及び設備資金	
日本生命保険 相互会社	(40,000) 310,000	150,000	16,000	(80,000) 444,000	期限 45. 7.31 岩国, 江津工場財団担保, 設備資金および長期運転資金	
明治生命保険 相互会社	(6,000) 6,000	0	6,000	(0) 0		
三井生命保険 相互会社	(15,000) 45,000	0	15,000	(8,000) 30,000	期限 43. 1.18 有価証券担保, 長期運転資金	
日本開発銀行	(12,000) 58,000	0	6,000	(12,000) 52,000	期限 44.12.20 岩国, 江津工場財団担保, 設備資金	
農林漁業 金融公庫	(238) 229,174	14,027	119	(245) 243,082	期限 69. 4.11 山林, 土地担保造林資金	
宮崎銀行	(133) 2,172	0	66	(136) 2,106	期限 52. 9. 1 〃	
住宅公庫 広島支所	(59) 30,483	0	189	(62) 30,294	期限 70. 2.10 住宅担保, 産労住宅建設資金	
興産信用金庫	(20) 1,597	0	11	(12) 1,586	期限 66.10.20 〃	
年金事業団	(336) 21,863	5,300	458	(916) 26,705	期限 69. 3.20 住宅担保, 住宅建設資金	
合 計	(1,237,786) 5,143,789	1,114,327	631,843	(1,269,371) 5,626,273		

発行価格	利率	担保(種類目的物 および順位)	償還期限	備考
100円に付98.75円	年7分3厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第2順位	45. 1. 24	借入金返済の一部に充当
同 上	同 上	同 上	45. 9. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	45. 12. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	46. 4. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	47. 1. 25	同 上
同 同	同 上	同 上	47. 4. 24	同 上

注 イ ()内金額は、1年以内償還予定のため流動負債に振替えたものであります。
 ロ 貸借対照表日以後3年間に於ける1年ごとの返済予定額は下記の通りであります。
 1年目 1,269,371千円 2年目 1,454,500千円 3年目 1,414,000千円

9 関係会社借入金明細表 該当事項なし

10 資本金明細表

銘柄	柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引場名	摘要	
既発行株式	額株式	山陽パルプ株式 会社 株式	株 96,000,000	円 50	円 4,800,000,000	東京,大阪,名古屋, 京都,広島,福岡, 新潟,小島洋紙店	内関係会社所有株式 数三洋商事 197,250株 小島洋紙店 100,000株
	無額株式	—	—	—	—	—	

株式発行のない資本額
 資 本 額 4,800,000,000円

準備金の 資本組入	資本組入額	昭和29年1月25日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた。
	417,600,000	
	435,000,000	昭和31年7月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し、再評価積立金より計435,000,000円を資本に組入れた。
	130,500,000	昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行った。
	137,025,000	昭和33年7月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行った。
	143,876,250	昭和34年1月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和34年1月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部143,876,250円を資本に組入れて無償交付を行った。
	151,250,000	昭和34年5月11日開催の取締役会における再評価積立金の資本組入に関する決議により昭和34年6月1日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部151,250,000円を資本に組入れて無償交付を行った。
	計 1,415,251,250	

11 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略する。

12 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	593,250	20,000	0	613,250	前期決算の利益処分による増加
別 途 積 立 金	1,898,000	10,000	0	1,908,000	〃
退 職 給 与 積 立 金	150,000	0	0	150,000	
固 定 資 産 償 却 積 立 金	180,000	0	0	180,000	
配 当 準 備 積 立 金	80,000	30,000	0	110,000	前期決算の利益処分による増加
計	2,901,250	60,000	0	2,961,250	

13 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得価額	当 期 償 却 額	償 却 額 計	当 期 末 高	償 却 累 計 率	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
建 構 物	4,013,388	27,317	1,339,923	2,673,465	33.4	定率法	△ 4,082	△ 10,842
機 械 装 置	1,782,464	8,161	762,756	1,019,708	42.8	〃	0	—
船 隻	16,666,348	549,843	9,991,280	6,675,068	59.9	定率法(一部定額法)	0	△ 42,584
工 具 器 具 備 品	216,926	12,481	135,587	81,339	62.5	定率法	0	—
小 計	341,070	14,370	175,500	165,570	51.1	〃	0	—
専 用 側 線 利 用 権	23,020,196	612,172	12,405,046	10,615,150	59.9	定額法	△ 4,082	△ 53,426
電 気 小 計	59,935	1,019	23,894	36,041	39.9	〃	0	—
電 気 小 計	10,455	355	7,754	2,701	74.2	〃	0	—
小 計	70,390	1,374	31,648	38,742	45.0	〃	0	—
研 究 開 発 費	316,016	26,390	60,223	255,793	19.1	期間に応じ均等償却	0	—
社 債 発 行 差 金 用	122,783	11,087	71,767	51,016	58.5	〃	0	—
前 小 計	121,135	7,151	55,710	65,425	46.0	〃	0	—
小 計	559,934	44,628	187,700	372,234	33.5	〃	0	—
計	23,650,520	658,174	12,624,394	11,026,126			△ 4,082	△ 53,426

注 1 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用しております。

注 2 上記の当期償却額は、前掲一般管理費及び製造原価の中に掲記した償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は、山林関係償却費 23,208千円(木材原価を構成)社債費用等(営業外費用)の内に含まれております。

14 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
退 職 給 与 引 当 金	579,189	70,003	10,251		638,941	
納 税 充 当 金	146,000*1	143,000	146,000		143,000	
貸 倒 準 備 金	124,656	129,802		124,656	129,802	
価 格 変 動 準 備 金	162,000	177,000		162,000	177,000	
特 別 償 却 引 当 金	29,804	0			29,804	
計	1,041,649	519,805	156,251	286,656	1,218,547	

注 1 貸倒引当金、価格変動準備金の減少額は税法の規定による戻入額であります。

注 2 *1は40年9月期の剰余金計算書に計上したものであります。

(2) 主な資産、負債の内容

昭和40年9月30日現在の主な資産、負債の内容は次の通りであります。

(イ) 流動資金

現金預金

摘 要	金 額	備 考
現 金	1,533	
普 通 預 金	320,191	日本興業銀行ほか
当 座 預 金	12,669	〃
通 知 預 金	1,465,000	〃
定 期 預 金	1,711,000	〃
振 替 貯 金	3	
計	3,510,396	

受取手形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化繊会社などの振出しで、手形期日は大体 60 日乃至 180 日であります。

摘	要	金	額	備	考
パ 洋 そ	ル 紙 の 計	代 代 他	千円 1,350,729 65,295 976,533 2,392,557	三井物産, 三菱商事ほか 万常紙店, 富士洋紙店ほか 大三商行, 白石カルシウムほか	

関係会社受取手形

摘	要	金	額	備	考
三 小 興 山 四	洋 島 陽 ス 国 計	商 洋 製 コ 製	事 店 紙 ト 紙	千円 340,655 187,129 52,380 5,481 3,214 588,859	パルプ・洋紙代ほか 洋紙代 パルプ代 シ シ

受取手形期日別明細

(単位 千円)

月	別	40年9月	10月	11月	12月	41年1月	2月	3月以降	計
金	額	千円 36,610	千円 412,786	千円 470,454	千円 704,284	千円 615,872	千円 630,293	千円 111,117	千円 2,981,416

注 期日 40年9月分は取立依頼中のものであります。

割引手形期日別明細

(単位 千円)

月	別	40年9月	10月	11月	12月	41年1月	2月	計
金	額	千円 57,470	千円 1,342,028	千円 1,251,558	千円 721,010	千円 427,714	千円 78,468	千円 3,878,248

売掛金

摘	要	金	額	備	考
パ 洋 木 そ	ル 紙 材 の 計	代 代 他	千円 551,327 120,391 200,622 21,782 894,122	三井物産, 伊藤忠商事, 安宅産業ほか 富士洋紙店, 万常紙店ほか 日商ほか 白石カルシウムほか	

関係会社売掛金

摘	要	金	額	備	考
三 小 興 山 四	洋 島 陽 ス 国 計	商 洋 製 コ 製	事 店 紙 ト 紙	千円 156,194 204,322 14,379 17,380 385 392,660	パルプ・洋紙代ほか 洋紙代 パルプ代 シ 洋紙代

売掛金発生並びに回収状況

繰越高(A)	発生高(B)	回収高(C)	残高	回収率	$\frac{C}{A+B}$
千円 1,267,361	千円 11,556,123	千円 11,536,782	千円 1,286,782		% 90.0

製品副産物

摘	要	金	額	備	考
製	品		千円 1,881,710	パ ル プ	2,5779 t
副	産			洋 紙	3,805 t ほか
	計		2,740 1,884,450		

原材料

摘	要	金	額	備	考
原	木		千円 911,607	工場土場および沿線土場貯材	
薬	品		89,384	硫黄・石灰石・塩素・苛性ソーダほか	
燃	料		61,967		
原	料		65,096		
	計		1,128,054		

貯蔵品

摘	要	金	額	摘	要	金	額
工	事		千円 87,961	荷	造		千円 13,156
機	器		31,091	電	気		6,394
工	場		32,315	油	脂		94,084
	材				塗		
	装				料		
	用				計		265,001
	品				の		
	置				他		
	品						

仕掛品

摘	要	金	額	備	考
パ	ル		千円 138,591	チップ・未洗原質・洗原質・晒原質・完成原質・	
洋	紙		47,856	叩解原質・未仕上紙等	
ア	他		34,657		
	計		221,104		

林材

社有林中近く伐採予定のもの、伐出中のものおよびこれらに附帯する費用を林材として処理してあります。

摘	要	金	額	備	考
社	有		千円 1,166,348		
	計		1,166,348		

前払費用

摘	要	金	額	備	考
未	支		千円 78,695		
経	払		26,323		
過	利		14,082	火災保険・労災保険	
シ	息		41,354		
シ	手		102,211	地代家賃他	
シ	形		262,665		
シ	割				
シ	引				
シ	料				
シ	保				
シ	險				
シ	料				
シ	諸				
シ	掛				
シ	他				
シ	計				

前 渡 金

摘	要	金	額	備	考
原	木	代	千円 416,127	大三商行・三陽木材ほか	
資	材		29,628		
	計		445,755		

短期貸付金 575,330 千円

短期貸付金は社外に対する貸付金 563,908 千円および社内に対する立替金 11,422千円であります。

未 収 入 金

摘	要	金	額	備	考
製	日	分	千円 5,545		
品	後	利	30,948		
代	決	息	62,197	用立金利息他	
期	済	未	98,690		
銀	金	収			
行	利	他			
預	息				
そ	の				
	計				

その他流動資産

摘	要	金	額	備	考
山	仮	金	千円 77,766	山林入札保証金ほか	
林	払	払	203	薬品配給品	
関	仮	他	35,488		
係	他		113,457		
所	の				
の	計				
診					
そ					

(ロ) 固 定 資 産

有形固定資産中前掲附属明細表に記載したものは省略します。

建 設 仮 勘 定

摘	要	金	額	摘	要	金	額
岩	工	場	千円	江	工	場	千円
原	所	備	282,229	東	場	備	67,499
#	設	備	290,424	松	紙	設	147,406
2	の	他	234,071	山	加	備	6,447
C	計		806,724	林	工	社	204,430
P				本	設		
の				合	計		1,232,506
小							

植 林 471,643 千円

造林関係投下資産で主として苗木代および付帯費であります。

投資有価証券 前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

関係会社株式 同 上

長期貸付金

(単位 千円)

貸付金	金額	摘 要		
		使 途	償 還 期 限	そ の 他
東邦倉庫輸送	7,840	設 備 資 金	昭和43年1月	担保物件 宅地 746坪65
日本 C M C	15,600	〃	昭和41年3月	〃 工場抵当
東京包装用品	47,000	〃	昭和42年6月	〃 宅地, 建物
二村化学工業	103,000	〃	昭和41年12月	〃 工場財団
大三商工	24,000	〃	昭和44年5月	〃
山陽土地倉庫	214,000	〃	昭和44年10月	〃
興陽製紙	239,695	設備及長期運転資金	交 渉 中	〃
住宅貸付金	139,206	住宅建設資金		〃 不動産
その他の	312			
計	790,653			

退職給与引当資産 188,820 千円

退職手当引当のための事業保険料払込金額などがあります。

その他投資 36,214 千円

出資金・敷金などがあります。

(ハ) 繰延資産

(単位 千円)

摘 要	金額	備 考
研究・開発費用	255,793	
社債発行差金	51,016	
長期前払費用	65,425	地拵費, 林道負担金, 江津港整備費負担金等
計	372,234	

(ニ) 流動負債

支払手形

支払手形は購入資材（原木およびその附随費並びに作業費・硫黄・カセイソーダ・重油・石炭その他の資材）及び工事の代金として振出したもので、期間は60日～150日であります。

おもな支払先は、三菱商事・三井物産・安宅産業・常盤商事・出光興産および山林関係業者であります。

摘 要	金額	備 考
運 転 資 材 代	千円 1,129,628	燃料・薬品・工場用品ほか
建 設 関 係 代	507,329	
山 林 原 木 代	1,521,025	
計	3,157,982	

支払手形期日別明細

(単位 千円)

月 別	40年10月	11 月	12 月	41年1月	2 月	3 月	計
金 額	千円 710,428	千円 998,593	千円 700,120	千円 440,053	千円 284,018	千円 24,770	千円 3,157,982

買掛金

摘	要	金	額	備	考
運山電運販そ	転林資材 原木関 力搬売 の計	代係 料費 費他	千円 303,014 363,641 42,773 71,966 44,726 11,265 837,385	常盤商事・出光興産・三井物産ほか 原木代・作業費・運搬費等 中国電力 岩国産業・鳥居運送・東邦輸送 三井物産・山根運輸ほか	

関係会社に対する支払手形及び買掛金

(単位 千円)

関係会社名	支払手形	買掛金	合計	商品名
三小四山富合	78,051 1,284 16,181 — — 95,516	26,783 10,302 — 3,640 305 41,030	104,834 11,586 16,181 3,640 305 136,546	薬品工場用品ほか

関係会社支払手形の期日別内訳

(単位 千円)

月別	40年10月	11月	12月	41年1月	2月	計
金額	23,860	22,764	16,804	12,049	20,039	95,516

短期借入金

摘	要	金	額	摘	要	金	額
富三第三山四山広三	士菱一和国 陰合同銀 島井銀	銀行 銀行 銀行 銀行 銀行 銀行 銀行 銀行 銀行	千円 1,270,000 1,010,000 400,000 360,000 250,000 150,000 160,000 150,000 130,000	埼玉銀 中玉銀 宮崎銀 伊予銀 東海銀 東京銀 農林中央金庫 中中央信託銀 計	銀行 銀行 銀行 銀行 銀行 銀行 銀行 銀行 銀行	千円 100,000 75,000 50,000 30,000 25,000 20,000 1,400,000 300,000 5,880,000	

注 1 運転資金借入金で利率は日歩 1.9 銭～2.4 銭で 60 日～90 日の手形決済であります。

2 担保があるのは農中の 540,000 千円(商手担保), 560,000 千円(有価証券担保), 300,000 千円(江津工場財団担保予定)計 1,400,000 千円のみであります。

長期借入金 1 年未満償還分

摘	要	金	額	備	考
日安住三日	本田興業銀 信託銀 友菱信託銀 本生信託命保	銀行 銀行 銀行 銀行 銀行 銀行 銀行 銀行	千円 794,000 174,000 98,000 50,000 80,000	岩国・江津両工場財団担保 うち 144,000 千円は岩国, 江津両工場 30,000 千円は江津工場財団担保 証券担保 江津工場財団担保 同上	

摘	要	金	額	備	考
第一生命保険	第一生命保険		千円 52,000	江津工場財団担保	
第三井生命保険	第三井生命保険		8,000	証券担保	
日本開発銀行	日本開発銀行		12,000	岩国・江津両工場財団担保	
宮崎銀行	宮崎銀行		136	土地、山林担保	
住宅公庫広島支所	住宅公庫広島支所		62	住宅担保	
農林漁業金融公庫	農林漁業金融公庫		245	山林・土地担保	
興産信用金庫	興産信用金庫		12	住宅担保	
年金福祉事業団	年金福祉事業団		916	同上	
	計		1,269,371		

1年以内償還社債 前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

未払金

摘	要	金	額	備	考
未払設備金	未払設備金		千円 121,577	中外貿易ほか	
未払配当金	未払配当金		4,378	第32期～第37期	
未払税金	未払税金		89,105		
その他の未払金	その他の未払金		60,615		
	計		275,675		

未払費用

摘	要	金	額	備	考
未払利息	未払利息		千円 117,750	社債・借入金・従業員預り金	
その他の未払費用	その他の未払費用		43,455		
	計		161,205		

納税充当金 143,000 千円

法人税・住民税であります。

従業員預り金 857,535 千円

国民貯蓄組合預り金で利息は月8厘であります。

預り金

摘	要	金	額	備	考
源泉徴収所得税	源泉徴収所得税		千円 11,703		
販売代理店預り金	販売代理店預り金		21,968		
その他の	その他の		10,033	社会保険料ほか	
	計		43,704		

その他流動負債

摘	要	金	額	備	考
新技術開発事業団委託料	新技術開発事業団委託料		千円 99,644	軽量骨材委託料	
その他の	その他の		33,490	山林関係仮受金, 他	
	計		133,134		

(ホ) 固定負債

社債 長期借入金 前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

退職 給与引当金 前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

その他固定負債 87,142 千円

住宅公団の割賦金などであります。

(3) その他

(イ) 資金実績

(単位 百万円)

摘要	月 別							計
	40年4月	5月	6月	7月	8月	9月		
収入の								
製品副産物	1,926	1,745	1,884	1,804	1,868	2,053	11,280	
の他収	62	91	85	110	67	82	497	
社借	250	—	—	—	—	—	250	
入計	132	179	154	410	340	340	1,555	
支 出 の	2,370	2,015	2,123	2,324	2,275	2,475	13,582	
原資人経金	976	643	787	889	888	843	5,026	
材件	340	333	330	305	294	299	1,901	
費費費	137	129	173	299	172	148	1,058	
利資金	240	239	240	259	246	240	1,464	
投資	129	89	114	106	88	240	766	
資金出還	161	137	101	148	158	278	983	
償返	—	181	67	19	69	—	336	
社借	95	41	48	97	39	71	391	
入	92	—	24	26	40	21	203	
金計	125	249	269	109	156	159	1,067	
繰越	2,295	2,041	2,153	2,257	2,150	2,299	13,195	
前月繰越	3,123	3,198	3,172	3,142	3,209	3,334	3,123	
翌月繰越	3,198	3,172	3,142	3,209	3,334	3,510	3,510	

(ロ) 資金計画

(単位 百万円)

摘要	期 別			合 計
	40年10月~12月	41年1月~3月		
収入の				
製品副産物		5,613	5,622	11,235
の他収		290	180	470
社借		300	370	670
入計		710	724	1,434
支 出 の		6,913	6,896	13,809
原資人経金		2,985	2,626	5,611
材件		1,005	947	1,952
費費費		600	470	1,070
利資金		670	670	1,340
投資		340	475	815
資金出還		545	620	1,165
償返		250	90	340
社借		210	200	410
入		146	201	347
金計		339	392	731
繰越		7,090	6,691	13,781
前期繰越		3,510	3,333	3,510
翌期繰越		3,333	3,538	3,538